

 岡本 泰彦社長	ライク株式会社(2462)
	

企業情報

市場	東証1部
業種	サービス業
代表取締役社長	岡本 泰彦
所在地	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階
決算月	5月
HP	https://www.like-gr.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,031円	18,862,047株	19,447百万円	21.3%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
24.00円	2.3%	74.29円	13.9倍	413.82円	2.5倍

*株価は4/19終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。

ROE・BPSは前期末実績。数値は四捨五入。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2015年5月(実)	18,067	470	502	331	18.07	30.00
2016年5月(実)	31,844	953	1,426	1,795	97.67	40.00
2017年5月(実)	40,051	1,524	2,493	810	43.27	36.00
2018年5月(実)	45,663	1,915	3,889	1,532	81.49	29.00
2019年5月(予)	51,000	1,940	3,500	1,400	74.29	24.00

* 予想は会社予想。2016年5月期より当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(以下、純利益については同様)。

* 2017年9月、1株を2株に分割。EPSは株式分割を反映。

2019年5月期第3四半期決算の概要と通期の見通しについて、ブリッジレポートにてご報告致します。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
2. 2019年5月期第3四半期決算
3. 2019年5月期業績予想
4. 今後の注目点

参考: [コーポレート・ガバナンスについて](#)

今回のポイント

- 19/5期3Q累計は前年同期比4.5%の増収、同20.5%の経常減益。営業利益は7.9%減となった。総合人材サービス事業がオペレーション力不足解消に向けて受注を抑制しており減収減益。子育て支援サービス事業については、前期から進める施策が功を奏し大幅な増収増益となった。介護関連サービス事業は、増収ながら新規開設費用の計上に伴い減益。営業外収益では、認可保育園の開設時期を戦略的に4Qに集約していることから設備補助金収入が縮小した。
- 通期予想に修正はなく、19/5期は前期比11.7%の増収、同10.0%の経常減益予想。引き続き各事業でこれまでの戦略を推進する。配当は、1株当たり5円の記念配当を落とした年24円を予定(上期末12円、期末12円)。
- 通期予想に対する進捗率は売上高69.0%、営業利益76.0%、経常利益49.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益は46.6%。受注を抑制している総合人材サービス事業が弱く推移しているが需要は旺盛、様々な業界への多様化も進展しており、オペレーション力の向上が待たれる。人材不足は深刻な状況にあり、中期的視点では成長が見込まれる。来期を見据えると、総合人材サービス事業のオペレーション力が向上すれば、好調な子育て支援サービス事業との二事業が両輪で同社成長の牽引役となるだろう。介護関連サービス事業では入管法改正を受けて外国人材の仲介サービスに乗り出しており、今後の動向に注目したい。

1. 会社概要

「…planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」をグループの経営理念として掲げ、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指して、保育・人材・介護サービスを営んでいる。

【事業セグメントとライクグループ】

事業セグメントは、人材派遣、業務受託、紹介予定派遣・職業紹介、及び採用・教育支援等の総合人材サービス事業、公的保育施設運営と受託保育の子育て支援サービス事業、介護施設運営の介護関連サービス事業、及び携帯電話キャリアショップ運営のマルチメディアサービス事業に分かれる。

グループは、純粹持株会社である同社の他、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社1社。連結子会社は、派遣や業務請負等の総合人材サービスと携帯電話キャリアショップ運営を手掛けるライクスタッフィング(株)、物流・製造(ファクトリー)業界向け総合人材サービスのライクワークス(株)、ライクキッズネクスト(株)とその傘下で受託保育事業と公的保育事業(認可保育園の運営)を手掛けるライクアカデミー(株)、及び介護施設運営のライクケアネクスト(株)。この他、ライクスタッフィング(株)が20%、携帯電話販売代理店最大手の(株)ティーガイア(東証1部:3738)が80%、それぞれ出資する合弁会社(株)キャリアデザイン・アカデミーが、法人顧客向け研修サービスを提供している。

【中期経営計画】

	17/5期		18/5期		19/5期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	38,300	40,051	46,400	45,663	55,200	51,000
経常利益	2,200	2,493	2,800	3,889	3,500	3,500

*単位:百万円

最終となる19/5期は売上高510億円、経常利益35億円を目指す。経常利益に変更はないものの、総合人材サービスにおいて、オペレーション力の向上による収益力の改善を優先することから、売上を42億円減額した。20/5期以降の中期経営計画で飛躍的な成長を遂げるべく、グループの根幹を担う人材の採用・育成に注力する。

2. 2019年5月期第3四半期決算

(1) 第3四半期(6-2月)連結業績

	18/5期 3Q累計	構成比	19/5期 3Q累計	構成比	前年同期比
売上高	33,674	100.0%	35,180	100.0%	+4.5%
売上総利益	5,877	17.5%	5,705	16.2%	-2.9%
販管費	4,276	12.7%	4,230	12.0%	-1.1%
営業利益	1,601	4.8%	1,475	4.2%	-7.9%
経常利益	2,184	6.5%	1,736	4.9%	-20.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	896	2.7%	651	1.9%	-27.3%

*数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

*単位:百万円

前年同期比4.5%の増収、同20.5%の経常減益

売上高は前年同期比4.5%増の351億80百万円。総合人材サービスが小幅に減収となったものの、施設の増加と受託保育の契約見直し効果で子育て支援サービスが14.8%増収と伸長、介護関連サービスも8.7%増収となった。

利益面では、売上総利益率は前年同期比1.3p減の16.2%。総合人材サービスにおいてオペレーション力不足の影響により派遣・業務受託ともに不採算案件の発生があったことから2.1p、介護関連サービスにおいて新規開設の先行投資等により2.7p悪化した。販管費率は同0.7p減の12.0%。グループ間連携により本部業務の効率化やコストの見直しが進んだ結果、改善した。営業利益は、子育て支援サービスにおける運営補助金の加算(売上)があったが、総合人材サービスにおける社内体制の再構築および介護関連サービスにおける新規開設費用による減益をカバーできず前年同期比7.9%減の14億75百万円となった。認可保育園の開設が4月に集中する子育て支援サービスにおいて、前期は3Qまでにイレギュラーの4ヶ所開設に対し、今期の3Qまでの開設は2ヶ所。このため、営業外収益に計上する設備補助金収入が前3Q累計5億41百万円から1億93百万円に縮小、経常利益は同20.5%減の17億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27.3%減の6億51百万円となった。

(2) セグメント別動向

	18/5期 3Q累計	構成比	19/5期 3Q累計	構成比	前年同期比
総合人材サービス	16,141	47.9%	15,540	44.2%	-3.7%
子育て支援サービス	12,876	38.2%	14,777	42.0%	+14.8%
介護関連サービス	4,202	12.5%	4,568	13.0%	+8.7%
マルチメディアサービス・その他	453	1.4%	293	0.8%	-35.2%
連結売上高	33,674	100.0%	35,180	100.0%	+4.5%
総合人材サービス	1,531	71.3%	1,144	57.8%	-25.3%
子育て支援サービス	488	22.7%	819	41.3%	+67.6%
介護関連サービス	114	5.3%	-10	-	-
マルチメディアサービス・その他	14	0.7%	28	1.4%	+98.7%
調整額	-548	-	-507	-	-
連結営業利益	1,601	-	1,475	-	-7.9%

*単位:百万円

総合人材サービス事業

売上高 155 億 40 百万円(前年同期比 3.7%減)、営業利益 11 億 44 百万円(同 25.3%減)。全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、子会社ライクスタッフィング及びライクワークスにおいて、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めた。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い求職者や、週 5 日フルタイム以外の勤務を希望する求職者であっても活躍できるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方の提案等を強化し、就業人口の増加に注力している。外部需要が拡大する一方で、オペレーション力の不足により派遣・業務受託ともに不採算案件が発生していた。これらを解消すべく、前期より多様な求職者様が活躍できるよう社内体制の再構築を優先し減収減益となった。

契約形態別では、人材不足の深刻化により、業種・職種を問わず需要が拡大。経験・スキルを問わず活躍できるスキームが奏効し、派遣契約(当セグメント内売上構成比 70.4%)の売上高は 8.3%増加した。一方、業務委託契約(同 29.0%)は、外部需要は旺盛なもの、オペレーション力不足の解消のため前期から進めている、体制の再構築を優先し受注を抑制、売上高は 24.2%減にとどまった。紹介予定・職業紹介契約(同 0.6%)の売上高は 1.9%減、派遣という働き方を選択する求職者が増加していることもあり、横ばいで推移した。

業界別では、主力のモバイル(当セグメント内売上構成比 69.7%)が外部需要は旺盛なもの、オペレーション力不足の解消のため前期から進めている、体制の再構築を優先し受注を抑制したため 13.9%減収となった。保育・介護ではライクキッズネクスト向けが前年同期比 81 百万円増の 1 億 85 百万円、ライクケアネクスト向けが同 38 百万円増の 1 億 63 百万円となった。コールセンター・物流はインターネット等販売チャンネルの変化に伴い需要が逼迫し大幅に伸びている。

業界別売上高	18/5 期 3Q 累計		19/5 期 3Q 累計		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
モバイル業界	12,573	77.9%	10,823	69.7%	-1,749	-13.9%
アパレル業界	1,176	7.3%	1,183	7.6%	+7	0.6%
保育業界	213	1.3%	303	2.0%	+89	41.8%
介護業界	44	0.3%	130	0.8%	+85	192.9%
コールセンター	687	4.3%	1,045	6.7%	+358	52.1%
物流	998	6.2%	1,700	10.9%	+702	70.4%
その他	446	2.7%	352	2.3%	-94	-21.0%
合計	16,141	100.0%	15,540	100.0%	-600	-3.7%

*単位:百万円

期末稼働スタッフ数(単位:人)と四半期売上高(単位:百万円)の推移

	10/5 末	11/5 末	12/5 末	13/5 末	14/5 末	15/5 末	16/5 末	17/5 末	18/5 末	19/2 末
期末稼働スタッフ数	4,263	4,922	5,291	3,955	4,097	4,647	4,911	5,946	6,175	6,483
	17/5-2Q	3Q	4Q	18/5-1Q	2Q	3Q	4Q	19/5-1Q	2Q	3Q
四半期売上高	4,713	4,977	5,390	5,342	5,371	5,427	5,645	5,312	5,159	5,069

子育て支援サービス事業

売上高 147 億 77 百万円(前年同期比 14.8%増)、営業利益 8 億 19 百万円(同 67.6%増)。業界を巡っては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化し、幼児教育・保育の無償化の実施も決定する等様々な施策が推進されている。こうした中、子会社ライクキッズネクスト及びライクアカデミーにおいて、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行っている。保護者・子供に選ばれ続けるために、高品質の保育と利便性の高い立地や設備を備えた新規施設の開園、人材確保に悩む事業者に対する事業所内保育の提案に注力している。また、ライクスタッフィングとの連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図った。認可保育園の開設は 4 月に集中することから 3Q 累計の開設は 2 ヶ所だが、認可保育園における運営補助金の加算を売上計上したことから増収、前期における認可保育園・学童クラブ等の新規開設により増益となった。

児童数(単位:人)、施設数の推移

	児童数	施設数
12/12	5,451	205
13/12	6,335	234
14/12	7,280	255
15/12	8,025	282
16/4	8,071	302
17/4	8,262	316
18/4	8,915	333
19/1	9,505	334

*16/4期より、決算期を12月から4月に変更。

施設内訳の推移

	病院内保育	事業所内保育	受託保育合計	認可保育園等	学童クラブ等	公的保育合計	施設数合計
17/4 月末	133	32	165	75	76	151	316
18/4 月末	125	29	154	94	85	179	333
19/1 月末	122	31	153	96	85	181	334

介護関連サービス事業

売上高 45 億 68 百万円(前年同期比 8.7%増)、営業損失 10 百万円(前年同期は 1 億 14 百万円の利益)。子会社ライクケアネクストでは、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において 24 時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、利用者及び家族に選ばれ続ける品質の高いサービス提供に注力した。18 年 5 月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西、7 月に新規開設したフェリエ ドウ磯子、10 月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会も順調に入居率を伸ばしている。新規開設の開設費用が発生し、営業損失となったものの新規開設施設の入居率の進捗はいずれも順調であることから、予算を上回るペースで推移している。

その他

売上高は 2 億 93 百万円(前年同期比 35.2%減)、営業利益 28 百万円(同 98.7%増)となった。マルチメディアサービス事業では、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ 2 店舗を運営していたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため 18 年 3 月で 1 店舗を閉鎖した。

*その他はマルチメディアサービス事業および報告セグメントに含まれないもの

(3)財政状態

	18年5月	19年2月		18年5月	19年2月
現金	7,304	5,396	未払金	2,810	2,463
売上債権	3,744	3,389	未払法人税・消費税等	1,374	485
流動資産	12,354	9,883	受入入居保証金	865	891
有形固定資産	8,246	9,535	有利子負債(うちリース債務)	9,995(513)	9,685(489)
無形固定資産	2,500	2,070	負債	17,747	15,910
投資その他	4,608	4,861	純資産	9,963	10,441
固定資産	15,355	16,467	負債・純資産合計	27,710	26,351

*単位:百万円

3Q 末の総資産は前期末比 13 億 59 百万円減の 263 億 51 百万円、自己資本比率は前期末比 1.9 ポイント増の 30.0%となった。

流動資産は前期末比 24 億 71 百万円減の 98 億 83 百万円、おもに現預金の減少 19 億 7 百万円によるもの。

固定資産は前期末比 11 億 12 百万円増の 164 億 67 百万円、おもに子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加 12 億 89 百万円、のれんの償却に伴う減少 4 億 8 百万円によるもの。

流動負債は前期末比 18 億 78 百万円減の 84 億 22 百万円、おもに短期借入金の減少 2 億 50 百万円、未払法人税の減少 7 億 49 百万円によるもの。

固定負債は前期末比 41 百万円増の 74 億 87 百万円、おもに受入入居保証金の増加 26 百万円によるもの。

純資産は前期末比 4 億 77 百万円増の 104 億 41 万円、おもに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 6 億 51 百万円、配当金の支払 5 億 84 百万円、非支配株主持分の増加 3 億 72 百万円によるもの。

3. 2019年5月期業績予想

(1)連結業績

	18/5 期 実績	構成比	19/5 期 予想	構成比	前期比
売上高	45,663	100.0%	51,000	100.0%	+11.7%
営業利益	1,915	4.2%	1,940	3.8%	+1.3%
経常利益	3,889	8.5%	3,500	6.9%	-10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,532	3.4%	1,400	2.7%	-8.7%

*単位:百万円

前期比 11.7%の増収、同 10.0%の経常減益予想

通期予想に修正はなく売上高は前期比 11.7%増の 510 億円、経常利益は同 10.0%減の 35 億円を見込む。主要 3 セグメントで売上の増加を見込んでいるものの、総合人材サービスでは、オペレーション力の向上による収益力の改善を優先するため受注を抑制する。一方、20/5 期に始まる新中期経営計画で飛躍的な成長を遂げるべく、グループの根幹を担う人材の採用・育成、保育・介護施設の開設に注力するため、営業利益が小幅な伸びにとどまる。

配当は、年 24 円を予定(上期末 12 円、期末 12 円、予想配当性向 32.3%)。

4 月時点のセグメント別売上見通しは以下の通り。大きな変動はないと推測される。

セグメント別売上見通し

	18/5 期 実績	構成比	19/5 期 予想	構成比	前期比
総合人材サービス	21,786	47.7%	24,000	47.0%	+10.2%
子育て支援サービス	17,776	38.9%	20,600	40.4%	+15.9%
介護関連サービス	5,525	12.1%	6,000	11.8%	+8.6%
マルチメディアサービス・その他	574	1.3%	400	0.8%	-30.4%
連結売上高	45,663	100.0%	51,000	100.0%	+11.7%

*単位:百万円

(2)事業別戦略

総合人材サービス事業

全ての業界で人材確保が経営の課題になっている。こうした中、同社は、求職者の経験・スキルを問わず戦力化するグループ独自のノウハウにより就業人口を増加させることに注力する。

マッチングにおいては週3日や時短等の求職者が希望する就業条件・環境が多様化、同社ではクライアントへの多様な提案による実現に注力する。また、求職者に対する細やかなヒアリングにより、適性が高く、かつ、希望に敵う仕事を提案する。

研修では、現場経験豊富な研修担当者が座学での研修だけではなく、一緒に就業することで戦力化を図り、就業後においても、現場視点でのフォローにより、定着率の向上を図る。今後、増加が期待される海外人材の受入れにおいても、スキルチェックや研修による戦力化が可能だ。研修は、受講者が自分のペースで受講することができる。職種毎に現場に精通した講師が「週2・3日」や「時短」等の働き方でも顧客企業が必要とするスキル等を伝授している。また、業界・職務内容の説明だけでなく、実際に求職者に現場を見学させ、魅力ややりがいを伝える事で、就業人口の増加と定着率の向上につなげている。

主なサービス提供業界の状況

モバイル	商材・サービスの多様化により、販売員・アフターフォロー人材が圧倒的に不足。
アパレル	サービス業での就業を希望する人材が減少している上、離職率も高い。
保育	待機児童問題が深刻化中、人材が圧倒的に不足。処遇・労働環境の改善が進む。
介護	2035年には人材が68万人不足の見通し。国内の人材だけでは充足できない見込み。
コールセンター	インターネット通販等が普及する中、カスタマーセンター等の人員需要が増加。
物流	インターネット等販売チャネルの変化により、倉庫・工場等での人員・ドライバー需要が逼迫。

取り組み

日本人の総人口が9年連続で減少し、15～64歳の生産年齢人口も全体の6割を切る中(2018年1月1日人口動態調査)、学歴、業務経験や社会経験、就業形態、勤務時間、国籍等に捉われず、多様な働き方を推進することが必要となっている。また、求職者と顧客企業の双方に対し、多様化するニーズのマッチング、きめ細かなアフターフォロー等のオペレーションも不可欠である。どんな求職者でも活躍できるよう注力した結果、多様な働き方を実現し顧客満足度が向上している。2019年オリコン顧客満足度調査では「人材派遣会社」部門の販売・営業系でライクスタッフィングが第5位を獲得した。

同社は、20/5期以降の中期経営計画での飛躍的な成長を見据え、オペレーション力の向上による収益力の改善を優先するべく、19/5期の売上成長率を当初計画より抑制した。

物流・製造業界向けサービスの強化

2018年6月に物流・製造業界向けサービスの拡大に向け、同業界向けのサービスをライクスタッフィングから分社し、ライクワークスを設立した。急成長する物流業界や顧客企業の物流・製造部門において、梱包やピッキング等の軽作業を中心とした人材の派遣や業務受託に注力する。大手ECサイト運営企業における長年の倉庫業務受託実績で蓄積したコールセンター、店頭販売までの一連の業務に対する知見を活かし、顧客企業のニーズにより幅広く対応すべくサービスの拡大を図る。また、ライクキッズネクストとの連携により、人材の提供だけでなく、保育施設の設置等働きやすい環境づくりにも注力する。

子育て支援サービス事業

受託保育事業では、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育をはじめとする事業所内保育を全国で153ヶ所受託運営している。今期はぶらんでいあ保育所等を開園した。公的保育事業では認可保育園・学童クラブ・児童館等の公的保育施設を181ヶ所運営している(19/1月末)。19/4期3Q累計の新規開設実績は4ヶ所(受託保育施設2ヶ所、公的保育施設(認可保育園)2ヶ所)。

保育施設の不足と保育人材の不足に伴い、待機児童問題が深刻化、子育て支援サービス事業の担う役割は拡大している。こうした中、同社では質の高い保育サービスを提供し、売上・利益共に成長し続ける日本一の保育事業者を目指している。

保育施設の増加

受託保育事業においては、グループの豊富な取引先を活かし、企業主導型施設の適正利益での受託数の増加に注力する。一方、公的保育事業においては、待機児童問題解消後も利用者には選ばれ続けるハード面でも好条件の施設数の増加に注力する。また、保育サービスのコンテンツの拡充にも力を入れていく。

保育人材の確保

ライクスタッフィング(株)の採用・就業後フォローのノウハウを活かし、採用力の強化と定着率の向上を図る。グループ内での積極的な人事交流によりノウハウを共有、マッチング力を強化する。更には、研修コンテンツのグループ共有による人材の創出にも注力する。

保育士が働きやすい環境の整備

保育士が働きやすい環境整備の一環として、2016年2月に保育業界初「イクボス企業同盟」に加盟した。「イクボス」とは、職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)の事(NPO 法人ファザーリング・ジャパン)。「保育士が、働き続けたい魅力的な職場作り」を加速させ、日本全体の保育・幼児教育の向上・発展への貢献を目指す。

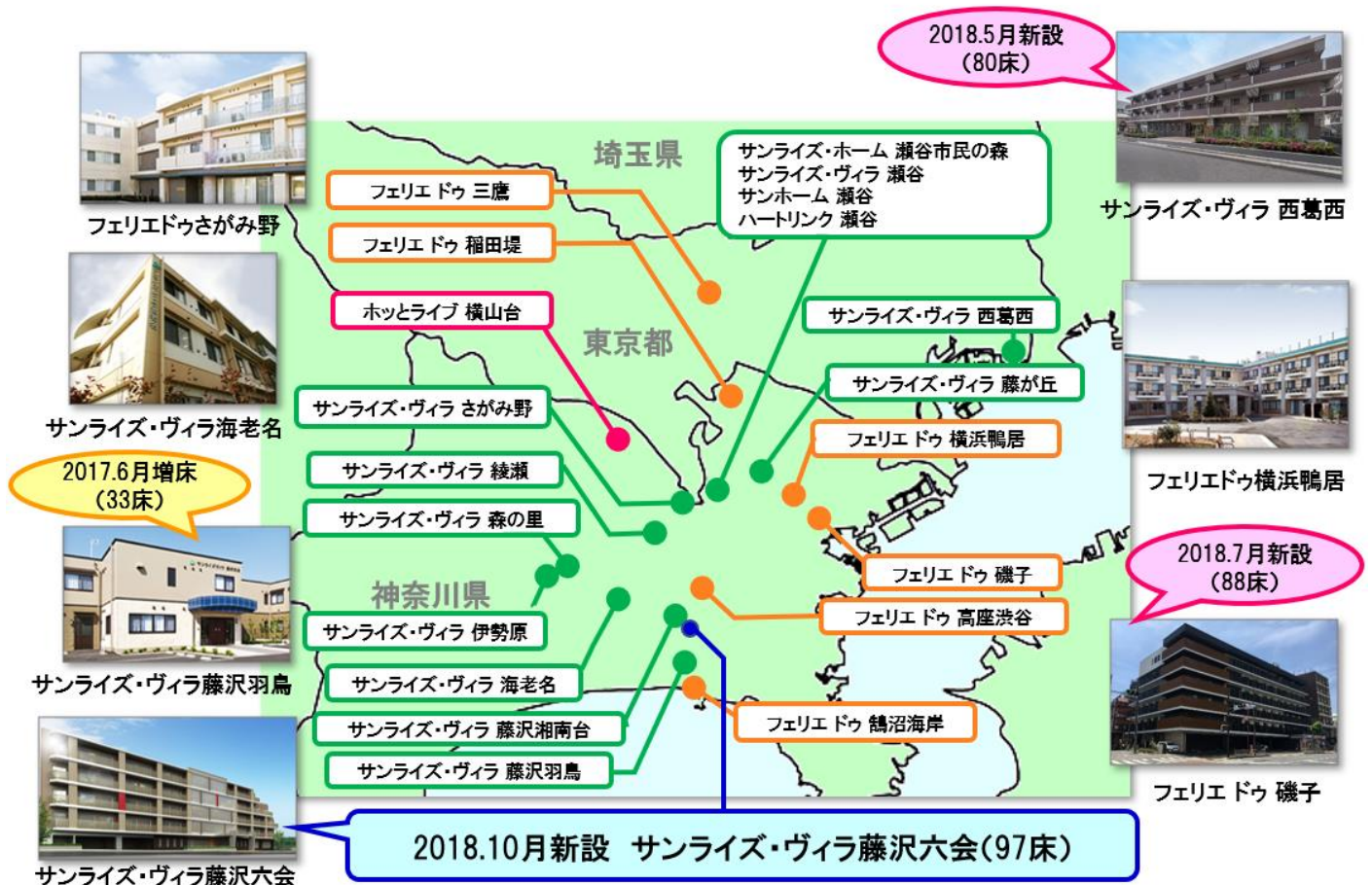
総合職保育士『ミライクル保育士』の導入

管理職志望の保育士向けの職種を新設する。一般保育士より給与や研修を手厚くしてキャリア形成を後押しする。保育士は一般職や非正規雇用としての採用が一般的で独自に総合職を設けるのは業界でも珍しい。新たな給与体系や研修制度を設け、キャリア形成の支援を行う。多彩な経験を積みながら早い段階で役職に就くことが可能となる。

介護関連サービス事業(デイサービス施設3施設を含む24施設・定員1,442名:19/1/末現在)

看取り介護を含め医療連携の強い有料老人ホームを神奈川・東京・埼玉で展開している。特徴・強みは、介護・看護スタッフによる24時間365日サポート、質の高いスタッフの確保と介護業界での安心の実績、及び元気の源となる毎日のこだわりの食事。

18年10月1日にはサンライズ・ヴィラ藤沢六会を新規開設した。



(同社資料より)

高品質の介護サービスを追求し、サービスの差別化と介護人材の確保に取り組んでいく。サービスの差別化では、24時間看護師が常駐し、医療機関と連携した看取り介護の他、他社との差別化を明確にした高品質の介護サービスを提供する事で、選ばれ続ける介護施設を実現する。介護人材の確保では、未経験者を戦力化するライクスタッフィングとの連携により介護人材を創出し、定着率を向上させる事で業界での就業人口の増加を図る。2018年に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」、「改正入国管理法」を鑑み、海外人材の受入れに備え、研修コンテンツの拡充にも注力する。

外国人材の活躍推進

世代・国籍・経歴を問わず社会進出を支援してきたノウハウを活かし、外国人材の活躍を推進する。「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が18年12月8日に成立し、同14日に公布された。これにより、特定産業分野(介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業の14分野)について、新たに在留資格「特定技能1号・2号」が創設された。

同社では、すでに全国で、約15ヶ国・80名の外国籍社員が活躍している。グループで介護施設を運営していることから、同社の保有する支援・育成・業界ノウハウを活かし、主に介護分野において、19年度に外国人材受入れ準備としてリーダー格となる精鋭チームを組成する。19年4月よりベトナム籍・韓国籍社員が介護施設での稼働を開始。

就労移行支援事業

19年4月1日より、『あなたらしい働く“わくわく”を。』をコンセプトに、働くことを目指す障がいのある求職者への就労支援をスタートした。グループの強みを活かし、幅広い職種や業種から仕事を選択し、自分に合った職場環境やライフスタイルが見付かるよう支援する。

【株主優待制度の拡充】

クオカードおよびライクケアネクスト(株)が運営する介護施設の入居金割引券300,000円分を100株以上保有の株主に進呈していたが、投資の魅力を高め中長期保有の株主を増やすことを目的とし、19年5月末より株主優待制度を変更(拡充)する。

内容は以下のとおり。

「ライクプレミアム優待倶楽部」を開設し、株数・保有期間に応じて株主優待ポイントを贈呈、株主はそのポイントを食品、電化製品、ギフト、旅行、雑貨等1,000種類以上の優待商品に交換ができる。

ポイントの付与は以下の表のとおり。

【変更後】

持株数	付与ポイント		持株数	付与ポイント	
	初年度	1年以上保有		初年度	1年以上保有
200～299株	2,500ポイント	2,750ポイント	900～999株	15,000ポイント	16,500ポイント
300～399株	4,000ポイント	4,400ポイント	1,000～1,999株	20,000ポイント	22,000ポイント
400～499株	6,000ポイント	6,600ポイント	2,000～2,999株	45,000ポイント	49,500ポイント
500～599株	7,000ポイント	7,700ポイント	3,000～3,999株	50,000ポイント	55,000ポイント
600～699株	8,000ポイント	8,800ポイント	4,000～4,999株	60,000ポイント	66,000ポイント
700～799株	10,000ポイント	11,000ポイント	5,000～9,999株	70,000ポイント	77,000ポイント
800～899株	12,000ポイント	13,200ポイント	10,000株以上	80,000ポイント	88,000ポイント

4. 今後の注目点

通期予想に対する進捗率は売上高 69.0%、営業利益 76.0%、経常利益 49.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益は 46.6%。受注を抑制している総合人材サービス事業が弱く推移しているが需要は旺盛、これまでの主力であったモバイル業界から様々な業界への多様化も進展しており、オペレーション力の向上が待たれる。人材不足は深刻な状況にあり、中期的視点では成長が見込まれる。一方、前期に 20.7%増収、黒字に転じた子育て支援サービス事業が引き続き 2 桁の増収増益となり好調に推移している。来期を見据えると、子育て支援サービス事業が引き続き堅調に推移するだろう。総合人材サービス事業のオペレーション力が向上すれば、二事業が両輪で同社成長の牽引役となるだろう。介護分野においても入管法改正を受けて外国人材の仲介サービスに乗り出しており、今後の動向に注目したい。

参考:コーポレート・ガバナンスについて

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	7名、うち社外2名

◎コーポレート・ガバナンス報告書 更新日:2018年12月26日

基本的な考え方

当社は、「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人生のどの段階においてもなくてはならない企業集団を目指しており、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要な経営課題として認識しております。これを実現するために、当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、常に公正で機能的な行動をとることができるよう、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

1. 株主の権利・平等の確保

株主総会における議決権をはじめとする株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応を行っております。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社のグループ理念に基づき、行動規範や行動原則を遵守し、サービス利用者、クライアント、株主、従業員等全てのステークホルダーの皆様に対し誠実に行動することにより、継続的に企業価値を拡大してまいります。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報や非財務情報の提供にも積極的に取り組んでまいります。

4. 取締役会等の責務

取締役会は、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役会による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。なお、社外取締役は、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高める役割を担っております。

5. 株主との対話

グループの企業価値の極大化のため株主との対話を重視しており、株主からの対話の申し込みに対しては随時対応しております。株主との対話は、IR 担当部署、IR 担当役員、経営陣幹部が必要に応じて行っております。

コーポレート・ガバナンス・コード各原則の実施について

<実施をしないコード:3項目、そのおもな原則>

【補充原則1-2-4】

当社では現在、議決権の電子行使を実施しておりませんが、今後については、株主構成に占める機関投資家、海外投資家の比率等を勘案しながら導入を検討してまいります。

【補充原則4-10-1】

当社は、任意の独立した諮問委員会を設置していませんが、取締役候補の選任や取締役の報酬については、取締役会の決議に先立ち、独立社外取締役に対し説明を行い、適切な助言を得ております。このように、取締役候補の選任や取締役の報酬について、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ていることから、これらに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任は十分担保されているものと考えております。

<開示しているコード:10項目、その主な原則>**【原則1-4】**

政策保有株式につきましては、企業価値向上におけるシナジーが認められると判断した場合に限り、当該株式の政策保有について検討いたします。現在、政策保有している株式については保有意義があることを確認しております。また、当該株式の議決権の行使については、当該会社の企業価値向上及び当社への影響を勘案し、議案に対する賛否の意思表示を行うものいたします。

【原則2-6】

当社は、企業年金制度を採用していません。

【原則5-1】

- ・当社は、当社グループのIR活動全般を行うIR担当役員とIR担当部署を設置し、株主との建設的な対話の促進を図っております。
- ・情報開示については、基本的な考え方をまとめた「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、これに則り、公正かつ適時・適切な開示に取り組んでおります。
- ・ディスクロージャー・ポリシーについては、当社HP(<https://www.like-gr.co.jp/ir/policy.html>)において開示しております。
- ・IR活動の詳細につきましては、本報告書の「株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況」の2.に記載のとおりであります。

東証コーポレート・ガバナンス情報サービスより

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/CGK010010Action.do?Show=Show>

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2019 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.